

平成30年度 事務事業評価表

9326  
一般会計

事務事業名	高齢者入浴サービス事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民で福寿カード、福寿手帳、大和市民カード交付者	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	6,205	6,150	5,990
	総事業費	368	371	371
目 的	総事業費	6,573	6,521	6,361
65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内公衆浴場を月3回、入浴と語らいの場として無料で利用できるよう、浴場組合へ入浴サービス業務を委託します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,990		
	合 計	5,990		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	利用可能日数		単位	日
	内容説明	年間の浴場の利用可能日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	108	108	108
実 績	108	108	---		
活動指標2	名称	対象浴場数		単位	浴場
	内容説明	市内の利用可能浴場数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		
活動指標3	名称	年間利用者数		単位	人
	内容説明	一年間の男女の合計利用者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12,000	12,000	12,000
実 績	11,606	11,756	---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	公衆浴場事業者の廃業により、サービス提供の場が減少しています。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	65歳以上の市民の閉じこもりを防止し、清潔を保持するため、引き続き入浴の機会を提供します。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	65歳以上の市民の生きがいがづくりのみならず、衛生状態を保つうえでも、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	利用状況から十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持するうえでは、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	65歳以上の市民の生きがいがづくりと衛生保持を目的に実施しているため、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	福寿カード発行時や2月（2月6日が「風呂の日」のため）の広報やもとにて情報提供を実施しています。

平成30年度 事務事業評価表

9330  
一般会計

事務事業名	シルバー人材センター支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する	
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている	
根拠法令	名 称	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度		設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象	総事業費 (単位：千円)						
交付先：(公社)大和市シルバー人材センター		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	52,501	48,799	48,776			
	人件費	516	519	519			
目 的	総事業費	53,017	49,318	49,295			
高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0			
手段、手法【実施手法：直営】 ・補助金の交付、事業運転資金の貸付等の支援を実施します。		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		20,000			
		一般財源		28,776			
	合 計		48,776				
3. 活動内容							
成 果（効果・予測） より多くの高年齢者の就業の場を開拓、提供し、結果、会員は知識・技能が習得でき、生きがいを持って生活できます。	活動指標 1	名称	契約受注総件数に占める民間件数の割合。		単位	%	
		内容説明	「保健と福祉」施設の福祉～派遣区分事業実績から計算				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	94	94	94	
			実 績	95	95	---	
課 題 ・会員の平均年齢が徐々に上がっていることから、60歳代の加入促進を図る必要があります。 ・就業のニーズが多様化しているため、就業の場の更なる拡大が必要となっています。	活動指標 2	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
活動指標 3	名称		単位				
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標 4	名称		単位				
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も継続してシルバー人材センターへの支援、協力をを行い、高年齢者のいきがづくり、地域社会への参画および、健康増進を図ります。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業機会を提供するシルバー人材センターへ、補助金交付、事業運転資金の貸付等の支援を行っていることから、市が関与する可能性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	会員数は年々増加しており、就業の場の拡大を図っていることから、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現在の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	高年齢者の生きがいづくりや地域社会へ参加及び、健康増進を目的として支援を行っていることから、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	会員募集および仕事依頼のPRを積極的に行い、市民参加を促進するとともに積極的な情報提供を実施しています。

平成30年度 事務事業評価表

9332  
一般会計

事務事業名	老人クラブ育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・大和市老人クラブ連合会 ・同連合会所属の老人クラブ	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	9,424	9,364	9,553
目 的	総事業費	516	519	519
概ね60歳以上である老人クラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいづくりを図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・老人クラブの育成を図るため、補助金を交付します。	県支出金	2,363		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,190		
	合 計	9,553		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	単位老人クラブ数		単位	団体
	内容説明	大和市老人クラブ連合会加入の老人クラブ数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	89	91	89
実 績	88	86	---		
活動指標 2	名称	大和市老人クラブ連合会数		単位	団体
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称	老人クラブ会員数		単位	人
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5,100	5,000	4,800
実 績	4,653	4,447	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	高齢社会の進展とともに、高齢者自身の生きがいを高め、地域福祉に貢献する老人クラブが果たす役割は非常に大きくなるため、当該事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の健康づくり、生きがいつくりにおいて、老人クラブは大きな役割を果たしており、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	クラブ活動の活性化を図ることで、高齢者の健康づくり、生きがいつくりにつながっていることから、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	現状の成果を維持する上では、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	高齢者の社会参加、健康づくり、生きがいの創出を図っていることから、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	積極的なPR活動による市民参加、情報提供を実施しています。

平成30年度 事務事業評価表

9336  
一般会計

事務事業名	高齢者見守り事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内在宅高齢者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	15,785	15,211	16,438	
	人件費	8,106	9,637	9,637	
目 的	総事業費	23,891	24,848	26,075	
在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	16,438			
	合 計	16,438			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。</li> <li>・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の維持と環境の向上が図られます。</li> <li>・ひとり暮らし高齢者等の身体状況や緊急連絡先を把握し、地域包括支援センター、民生委員児童委員と情報を共有することによって、地域における見守り体制の強化が図られます。</li> </ul>				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・見守り体制の整備において、外部団体への個人情報の提供については、慎重な取り扱いが求められます。</li> <li>・個人情報保護法の影響により高齢者の情報把握が困難となっています。</li> <li>・高齢者見守り（緊急通報）システムの運用は、対象者数が多いため、情報の更新に手間と費用を要します。</li> </ul>				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数		単位	人
	内容説明	(年度末)			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	717	631	622
実 績	586	608	---		
活動指標 2	名称	在宅高齢者調査件数		単位	人
	内容説明	戸別訪問調査及び介護認定者郵送調査又は介護予防アンケート			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	300	21,000	0
実 績	256	9,193	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	当該事業は、在宅高齢者等を見守る上で欠かせない事業になっており、今後も必要時に適切な支援を提供できる体制を整備・維持していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域で高齢者等を見守る体制の整備において、市の役割は大きく、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり暮らしの高齢者等への見守り体制を整備し、日常生活の不安解消を図るとともに、在宅高齢者の緊急連絡先に対して、適切な対応を行うことができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者等の在宅生活の維持や生活環境の向上を図る継続的な事業であり、経費は適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	減免規定を設け、適切な自己負担を求めており、公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域の集いの場に出向き説明をするほか、ホームページ、高齢福祉サービスガイド、地域包括支援センター、ケアマネジャー、民生委員等を通じて、幅広く情報提供を行っています。



平成30年度 事務事業評価表

9340  
一般会計

事務事業名	まごころ地域福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（事業者等含む） まごころ地域福祉センター	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	14,091	27,894	22,939	
	総事業費	3,685	3,707	3,707	
目 的	総事業費	17,776	31,601	26,646	
地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点として円滑に運営します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：指定管理】 指定管理者制度を採用しています。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	72			
	一般財源	22,867			
	合 計	22,939			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 在宅福祉サービスの機能が強化され、地域における高齢福祉の増進が図られます。	活動指標 1	名称	開館日数	単位	日
	活動指標 1	内容説明	まごころ地域福祉センターを運営している日数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	295	292
		実 績	295	292	---
課 題 指定管理者制度を採用していることに対する効果が、十分に発揮されているか検証を行い、常に改善を図りながら、より良い運営を考える必要があります。 また、施設や設備の老朽化に伴い、補修工事が増加しています。	活動指標 2	名称		単位	
	活動指標 2	内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	活動指標 3	内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	活動指標 4	内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市民ニーズの把握に努めるとともに、より適切な老人デイサービス事業の運営について、指定管理者と協議、調整を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	在宅福祉サービス事業の拠点として運営するため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	老人デイサービスの運営を見直すことで、利用者満足度をさらに向上できる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理制度を採用しているため、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	介護保険法に基づき、介護サービス利用料を徴収している（利用料金制を採用している）ため、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域福祉に関連するイベントを開催および開催協力することで、市民と定期的な交流を図っています。

平成30年度 事務事業評価表

9343  
一般会計

事務事業名	敬老祝品等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
80歳、88歳、90歳、95歳、99歳及び100歳以上の方	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	3,328	3,528	5,502
	人件費	2,211	2,224	2,224
目 的	総事業費	5,539	5,752	7,726
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・敬老祝品、祝状を毎年9月に贈呈します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,502		
	合 計	5,502		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	敬老祝品支給者数			単位	人
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,383	1,472	1,665	
	実 績	1,381	1,497	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	民生委員児童委員による見守り活動へ円滑につなげるため、在宅生活者と介護施設等入所者の双方に喜ばれるような祝品を検討します。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、贈呈対象者に喜ばれるような祝品を検討します。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多年にわたり、社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝うことに加え、民生委員の日頃の見守り活動に寄与しているため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	在宅生活者にはようかんを祝品とし、対象者に喜んでいただきました。今後も対象者に喜ばれる祝品を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	他の自治体と比較し、対象者一人あたりにかけている予算は低額であり、適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	敬老のお祝いという性質上、対象者の負担がないことは適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民である民生委員の協力を得ながら、対象者への祝品の贈呈を行いました。また、広報やまと、ホームページへの掲載により事業の周知を図っています。

平成30年度 事務事業評価表

9346  
一般会計

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
75歳以上の市民（在住）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	12,232	12,380	14,668
	人件費	2,211	2,224	2,224
目 的	総事業費	14,443	14,604	16,892
高年齢者の健康増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。市は、助成券を使って治療を受けられるように、市内で開業するはり・きゅう・マッサージ治療院と委託契約を結びます。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,540		
	一般財源	12,128		
	合 計	14,668		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	交付人数	単位	人	
	内容説明	受療助成券を交付した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,550	2,600	2,700
		実 績	2,513	2,639	---
成 果（効果・予測）	高年齢者の健康を増進し、福祉環境の向上に寄与します。				
活動指標2	名称	受療件数	単位	件	
	内容説明	助成券を使用し、受療した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	8,100	8,300	8,300
		実 績	8,078	8,173	---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	対象者の増加に伴い、交付人数、利用数も増加していますが、利用率は前年実績を下回りました。事業のことを知らない対象者への周知とともに、交付した方が利用しやすい案内をしていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 高年齢者の健康増進を図るため、今後も継続して助成していきます。			

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢者の健康増進において必要とされている声も多くあり、市が関与し継続していく必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢者の増加とともに、利用者も増加しており、成果を上げていると判断します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	高齢者の健康増進を図る継続的な事業であり、適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	自己負担額を求めており、制度を利用しない方との公平性も保たれていると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	初めて対象となった方（75歳に到達した方、転入した方）には、はがきでの案内を行っています。また『広報やまと』、ホームページへの掲載を行い事業の周知をはかっています。

平成30年度 事務事業評価表

9347  
一般会計

事務事業名	施設入所等措置事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
心身の機能が衰え日常生活に支障があり、居住の確保に困っている等、在宅生活が困難で、原則65歳以上の低所得の高齢の方		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	53,116	42,567	51,779
	人件費	12,527	12,602	12,602
	総事業費	65,643	55,169	64,381
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳			
在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	6,681		
	一般財源	45,098		
	合 計	51,779		
手段、手法【実施手法：直営】	・相談・通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づき行政措置を行います。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	養護老人ホーム入所申請受付数			単位	件
	内容説明	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	2	3	---		
活動指標 2	名称	養護老人ホーム新規入所者数			単位	人
	内容説明	入所者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	2	3	---		
活動指標 3	名称	養護老人ホーム被措置者数			単位	人
	内容説明	年度末被措置者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	23	24	20	
	実 績	19	17	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	現在の被措置者のうち、介護度が高くなっている方については、適切な場所への入所を、その他の方については、適宜、身体状況にふさわしい生活の場を検討する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	措置を必要とする高齢者の適切な処遇の確保に努めます。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	老人福祉法に規定された措置のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	入所者の身体状況を把握し、介護保険のサービスの利用に繋げるなど、適切な指導を継続する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国・県の指針踏まえ、措置費基準額を定めているため、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国・県の指針を踏まえ、入所者の負担金額を定めているため、適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健・福祉に携わる委員で構成される高齢者・保健サービス審議会の諮問を経た上で入所措置を行うため、市民参加を経て事業を実施しています。



平成30年度 事務事業評価表

12805  
特別会計

事務事業名	一般介護予防事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進・認知症施策	磯部 壮一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
65歳以上の市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	24,227	43,061	34,322		
	人件費	18,386	24,796	29,985		
目 的	総事業費	42,613	67,857	64,307		
介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	7,316				
	県支出金	4,293				
	市債	0				
	その他	9,270				
一般財源	13,443					
合 計	34,322					
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防普及啓発のためのセミナーを開催します。</li> <li>介護予防サポーター養成講座を市内の各地域包括支援センターで実施し、介護予防の推進を図ります。</li> <li>ふれあいネットワーク事業により、介護予防に資する活動を行う地域ボランティアの育成や活動支援を行います。</li> <li>介護施設などでお手伝い等をする方に対して介護予防ポイント事業を行います。</li> <li>健康遊具が設置された各公園で健康遊具体験会を実施します。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	介護予防の普及啓発やボランティア育成等により、高齢の方のいきがい創出や健康増進を図り、生活の質を向上させることができます。					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいネットワーク事業では、増加する65歳以上の方へ対応するため、ボランティアの育成・活動支援を強化する必要があります。</li> <li>介護予防サポーター養成事業では、介護予防サポーターを引き続き養成するとともに、講座修了者に対し、地域で自主活動を行えるように支援を強化する必要があります。</li> <li>介護予防ポイント事業では、お手伝い等を行う方の受け入れ施設をさらに確保し、活動者を増やす必要があります。</li> </ul>					
	活動指標 1	名称	介護予防普及啓発事業等開催回数		単位	回
		内容説明	介護予防に関する講演会、セミナー、健康教育の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	45	110	120
	実 績	104	129	---		
	活動指標 2	名称	介護予防サポーター講座・受講者実数		単位	人
		内容説明	地域包括支援センターで開催する講座の受講者実数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	140	170	140
	実 績	170	137	---		
	活動指標 3	名称	ふれあいネットワーク・ボランティア育成数		単位	人
内容説明		地区社協・訪問ボランティア育成研修受講者数				
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	450	450	450	
実 績	395	786	---			
活動指標 4	名称	コグニバイク利用者延べ数		単位		
	内容説明	コグニバイク設置による利用支援者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1,920	2,700	
実 績	592	1,703	---			

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・31年度は認知機能検査や認知症コグニサイズ事業の充実、コグニバイクの活用拡大など、介護予防普及啓発事業を引き続き実施するとともに、地域リハビリテーション事業のさらなる周知と、委託型の介護予防セミナーを開催し、介護予防の推進を図ります。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護予防の普及啓発については、地域全体の問題であり、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護予防サポーターの増加やふれあいネットワークの充実、健康遊具を活用したセミナーの実施など十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域包括支援センターや社会福祉協議会の専門性やノウハウを活用するため、事業委託を行っており、適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	原則すべての65歳以上の方への事業であり、受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまによる周知や民生委員児童委員等への地域への直接的な周知を行うなど、社会的配慮を十分に行っています。

平成30年度 事務事業評価表

12812  
特別会計

事務事業名	包括的支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進担当・認知症	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象 65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
目 的 高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	事業費	251,449	267,400	294,500
	人件費	66,024	77,247	81,324
手 段、手法【実施手法：直営・委託】 ・社会福祉法人への委託により、市内9か所に地域包括支援センターを設置し、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等を実施します。 ・医療介護連携推進のため在宅医療介護連携支援センターを設置します。 ・各地域包括支援センターに設置した認知症地域支援推進員と連携し、認知症初期集中支援、認知症カフェ、多職種協働研修等を実施し、支援の充実を図ります。 ・地域包括支援センターの公正・中立な運営を確保するため地域包括支援センター運営協議会を開催します。	総事業費	317,473	344,647	375,824
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測） ・高齢の方の介護予防の推進を図り、高齢の方への虐待や成年後見制度の利用など複雑化する市民の相談等にも地域包括支援センターを中心に関連機関と連携して対応することが可能となり、高齢の方が心身の健康等を維持し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送ることができます。 ・今後増加する認知症の方への支援を充実させることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりへとつながります。	国支出金			113,380
	県支出金			56,688
	市債			0
	その他			0
	一般財源			124,432
	合 計			294,500

3. 活動内容

活動指標1 地域包括支援センターへの相談件数	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	地域包括支援センターへの相談件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	53,400	59,400	67,300
		実 績	58,051	65,407	---
活動指標2 実態把握件数	名称	実態把握件数	単位	件	
	内容説明	訪問等で実態を把握した対象者の個人記録表の作成件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,500	1,560	1,590
		実 績	1,479	1,437	---
活動指標3 訪問件数	名称	訪問件数	単位	件	
	内容説明	地域包括支援センターが対象者を訪問した件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	13,100	13,800	14,470
		実 績	13,624	14,291	---
活動指標4 認知症カフェへの当事者とその家族の参加人数	名称	認知症カフェへの当事者とその家族の参加人数	単位	人	
	内容説明	認知症カフェに参加した認知症の方とその家族の延べ人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	141	160	160
		実 績	145	176	---
課 題 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、地域包括ケアシステム（医療、介護、予防、生活支援、住まいが一体的に提供できるシステム）の構築が求められています。地域包括ケアシステムの中心的な役割を担う地域包括支援センターによる、地域ケア会議の開催・充実や、医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見・早期対応を行う認知症初期集中支援チーム事業など、様々な施策を充実させる必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が示す評価指標に基づき、地域包括支援センターの評価を行い、PDCAサイクルに基づく同センターの機能強化を図ります。</li> <li>認知症初期集中支援の充実、認知症カフェ開催場所の拡大、多職種協働研修の内容充実等により、認知症の方やそのご家族への支援をさらに充実します。</li> <li>在宅医療・介護連携支援センターを中心に医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネ連絡協議会等の連携推進に向けた事業の充実を図ります。</li> <li>地域の協議体の立ち上げ支援や運営支援を行い、市内全域で協議体の設置に努めます。</li> </ul>					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	A	B	困難ケース等の地域包括支援センターへの支援や地域包括支援センター運営協議会の開催など、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	高齢の方の生活を支える事業として十分な成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	社会福祉法人の持つ専門性を活用するため、委託により事業を実施しており、事業費は適正な水準を保っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての高齢の方を対象とした事業であり、受益と負担は適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域包括支援センター事業について、広報やまと等を活用した市民周知や、地域との交流やネットワークづくりを実施しており、社会的配慮は十分行っています。

平成30年度 事務事業評価表

32727  
一般会計

事務事業名	地域の相談所・居場所運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,479	1,882	1,842
	人件費	14,555	9,620	8,192
目 的	総事業費	18,034	11,502	10,034
地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,842		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 1,842			
・地域住民の相談所・居場所「ぷらっと」を開設します。				
・開設・運営には再任用職員を配置し、現地での話し相手や相談窓口として、また各種活動、催し等の調整等を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	年間来場者数	単位	人	
	内容説明	当該施設に来所した延べ人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12,000	6,800	6,000
		実 績	10,789	7,945	---
成 果（効果・予測）	高年齢者をはじめ、地域の方々の相談所・居場所としての機能のほか、地域の自治会・ボランティアの活動拠点及び地域住民の自主的、ボランティアな活動を支援する場として機能することで、地域の多世代間交流を手助けする効果が期待できます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	利用者数は年々増加しているが、利用者の定着および更なる拡大に向け、地域住民への周知を積極的に行います。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・引き続き、相談所・居場所の安定運営に努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	居場所の提供を通じ、多世代間交流の促進や、地域の自主的な活動を支援するため、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	B	B	A	平成28年度に開所した南部地区は、年々利用者が増加し、地域に定着してきています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	安定した運営を行っていくうえで適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	世代や地域を問わず、公平性を保ち進めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	定期的な地域住民への周知を行い、利用者促進を図っています。

平成30年度 事務事業評価表

40950  
一般会計

事務事業名	認知症施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	認知症施策推進係	磯部 壮一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成29年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市はいかい高齢者SOSネットワークに登録している市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,976	3,241	1,250
	人件費	1,105	1,853	0
目 的	総事業費	4,081	5,094	1,250
認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	24		
	一般財源	1,226		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 1,250			
はいかい高齢者SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入する。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とする。				
認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。				

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数		単位	人
	内容説明	保険加入者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	400	500
	実 績	308	400	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	事業開始から間もないことから、より効果的な事業となるよう補償内容等について検討する必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	—	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	補償内容の見直しによって、より適切な保険商品を活用することが可能となったため、現状のまま継続していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	市が関与することで保険加入し、徘徊をする認知症の人や家族が安心して地域生活を送ることができています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	1年間に143名の新規登録（登録解除73名）があり、事業周知が行き届いている。支援を必要とする市民が当事業を活用することができています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	平成30年度は事業の内容の精査を行うことで対象者増にも関わらず、事業費は縮減することが可能となりました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	受益と負担については適正な水準となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	高齢者家族であっても事業を利用しやすいよう事業案内パンフレットを作成しています。



平成30年度 事務事業評価表

9324  
一般会計

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
市内の在日外国人等の内、高年齢者や障がい者で国民年金を制度上、受給できない方（他要件あり。）	事業費	1,416	1,416	1,896
	人件費	737	371	371
目 的	総事業費	2,153	1,787	2,267
外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		948
	・申請に基づいて、年2回（9月、3月）給付金を支給します。		市債	
		その他		0
		一般財源		948
		合 計		1,896

3. 活動内容

活動指標 1	名称	支給件数	単位	件	
	内容説明	年間2回支給			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	10	10
実 績	10	10	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	県と連携し、市内の在日外国人高年齢者等で公的年金を制度上受給できない人への支援を継続します。					

平成30年度 事務事業評価表

9327  
一般会計

事務事業名	高齢者生きがい活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和50年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人集会所：60歳以上の市民が30人以上で組織する老人クラブ等の団体、高齢者バス借上げ助成：60歳以上の市民が20人以上で利用する団体	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	3,980	4,021	4,476
	総事業費	368	371	371
目 的	総事業費	4,348	4,392	4,847
高年齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,476		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 4,476			
・市は老人集会所として、面積や定例的に使用できる等「指定基準」を満たす自治会館等の管理者と契約し、団体の月2回以上の利用に対し規則に基づき謝礼を支払います。また、高年齢者団体へバスの借り上げ料を一部助成金として支給しています。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	集会所利用団体数	単位	団体	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	75	75	74
活動指標 2	名称	民間バス借り上げ料助成制度申請件数	単位	件	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	56	65	0
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	63	62	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
老人集会所指定・助成については、高年齢者の健全な憩いの場の確保において支援する必要性があり、引き続き実施していきます。 生きがいづくりバス借り上料助成事業については、利用状況を踏まえ、助成の対象や申請方法などの周知を行い、さらなる利用促進を図ります。				

平成30年度 事務事業評価表

9328  
一般会計

事務事業名	高齢者福祉農園事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和55年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	高齢者福祉農園で、農作物等を栽培する老人クラブ等の団体	総事業費	(単位：千円)		
目 的	高年齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。	総事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
			事業費	382	382
手段、手法【実施手法：委託】	・高齢者福祉農園として当該地の所有者と契約を交わし、一定期間、老人クラブに土地を提供してもらうほか、農作物栽培のための指導・相談・助言を依頼します。	人件費	442	371	371
		31年度事業費（予算額）財源内訳	824	753	754
成 果（効果・予測）	農園の利用を通じて、土に親しみを持つことにより高年齢者の健康維持と、生きがいの増進が図られます。	国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			383
		合 計			383

3. 活動内容

活動指標 1	名称	利用可能箇所数	単位	箇所	
	内容説明	高齢者福祉農園として利用可能な土地の箇所数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も継続して事業を実施し、高年齢者の生きがいがづくり、健康増進を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

9329  
一般会計

事務事業名	大和市民大学事業（高齢福祉課分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和63年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	60歳以上の市民			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	450	450	0
	人件費	1,105	1,112	0
	総事業費	1,555	1,562	0
手段、手法【実施手法：委託】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	講座開講数	単位	講座	
	内容説明	年間に開催した講座の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	15	17	0
実 績	16	17	---		
活動指標 2	名称	修了証発行者数	単位	人	
	内容説明	各講座を修了し、修了証を発行した者の数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	300	300	0
実 績	290	268	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	III：廃止または終了
	平成31年度より健康都市大学へ統合されたため、大和市民大学（のぎくコース）事業を廃止しました。					

平成30年度 事務事業評価表

9333  
一般会計

事務事業名	老人福祉センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
60歳以上の市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,975	4,680	5,222
	人件費	1,253	1,260	1,260
目 的	総事業費	8,228	5,940	6,482
60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通じて教養を高め、健康の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,222
		合 計		5,222

3. 活動内容						
活動指標1	名称	サークル活動での利用者数			単位	人
	内容説明	年間のサークル活動の延べ利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	23,000	23,000	23,000	
		実 績	24,185	24,082	---	
活動指標2	名称	浴場の利用者数			単位	人
	内容説明	年間の浴場の延べ利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24,000	24,000	24,000	
		実 績	22,937	21,835	---	
活動指標3	名称	スカイウェル（健康増進機器）利用者数			単位	人
	内容説明	年間のスカイウェルの延べ利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	33,000	33,000	33,000	
		実 績	34,268	35,666	---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後とも、利用者同士の仲間づくり、サークル活動による生きがいがづくり、健康器具や入浴による健康増進の場として運営していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9337  
一般会計

事務事業名	在宅介護支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 緊急通報システム、紙おむつ支給事業の対象となる65歳以上の市民	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
目 的 支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援します。	事業費	800	800	800
	人件費	74	74	74
手段、手法【実施手法：委託】 ・在宅介護支援センターにおいて高齢の方の相談や実態把握を行うとともに、緊急通報システム、紙おむつ等の手続き代行等を実施します。	総事業費	874	874	874
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			800
	合 計			800

3. 活動内容

活動指標 1	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	相談件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	100	100	100
	実 績	67	89	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	在宅介護支援センターは、介護に関する地域の身近な相談窓口としての知名度が高いことから、地域の高齢化率の進捗状況を勘案しつつ、地域包括支援センターとの役割を整理し、引き続き事業を行います					

平成30年度 事務事業評価表

9342  
一般会計

事務事業名	短期入所事業（高齢者）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
在宅の65歳以上のねたき若しくは認知症の高齢の方、または虚弱の状態にある高齢の方	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	1,440	1,479	2,087	
	総事業費	368	371	371	
目 的	総事業費	1,808	1,850	2,458	
介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：委託】 ・一時的に介護者の不在等により在宅生活が困難となった高齢の方を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに緊急一時入所させます。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,087			
	合 計	2,087			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	緊急一時入所利用者数		単位	人
	内容説明	利用延べ人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	10	10
		実 績	8	7	---
活動指標2	名称	緊急一時入所利用日数		単位	日
	内容説明	利用延べ日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	310	310	310
		実 績	312	395	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	現行の取り組みを進めて、引き続き、常に緊急時に対応できる体制を整備します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	緊急時に利用する制度であるため、継続して円滑な受け入れ態勢を整備します。					

平成30年度 事務事業評価表

9348  
一般会計

事務事業名	高齢者・保健サービス審議会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
要援護高齢者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	135	238	256
	人件費	590	371	371
目 的	総事業費	725	609	627
老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			256
	合 計			256
手段、手法【実施手法：直営】	本審議会は医療・保健・福祉部門の10人の委員で構成し、所管課で調査、収集した情報に基づき措置の可否、妥当性を審議します。			

3. 活動内容

活動指標1	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	2	3	---		
活動指標2	名称	高齢者・保健サービス審議会			単位	人
	内容説明	判定人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	2	3	---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	いつ発生するか予測できない措置事務に柔軟に対応すべく努めていますが、審議対象者の情報収集及び整理に時間を要しています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	高齢者の生命と身体の安全を確保し、必要な措置を採ることができるよう、迅速かつ適切に審議会の開催及び審議を行います。					



平成30年度 事務事業評価表

9349  
一般会計

事務事業名	老人福祉施設運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち	
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する	
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
措置施設を運営する社会福祉法人		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	329	329	353
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	403	403	427
措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			353
	合 計			353
手段、手法【実施手法：委託】	4月1日に在職する常勤の職員数に補助単価（23,500円）を乗じて得た額を補助金として交付します。			

3. 活動内容						
活動指標1	名称	補助金額	単位	千円		
	内容説明	常勤職員一人につき23,500円を補助				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	329	329	353	
		実 績	329	329	---	
成 果（効果・予測）	施設職員の研修費等に対し、補助金を交付することにより、施設サービスの向上を図ります。					
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特にありません。					
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	養護老人ホームを補助対象としている現在の内容で事業を実施していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

12792  
特別会計

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（高齢福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	いきいき推進係	磯部 壮一郎

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者（要支援者等）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	34,411	41,559	54,780
	人件費	23,440	17,277	20,983
目 的	総事業費	57,851	58,836	75,763
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	11,675		
	県支出金	6,851		
	市債	0		
	その他	14,791		
	一般財源	21,463		
手段、手法【実施手法：委託】	合 計 54,780			
・保健医療の専門職等による通所型サービスC介護予防事業（運動機能向上講習・心身機能向上講習・口腔ケア講習）及び訪問型サービスC（運動講習・口腔ケア講習・栄養指導）に加えて住民主体の通所型サービスBを実施します。				

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	通所型サービスC（運動機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	420	264	180
		実 績	170	156	---
活動指標2	名称	通所型サービスC（運動口腔機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	90	74	78
		実 績	53	58	---
活動指標3	名称	通所型サービスC（心身機能向上講習）利用者数		単位	人
	内容説明	事業対象者が講座を受講した人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	260	212	200
		実 績	155	156	---
活動指標4	名称	通所型サービスB実施会場数		単位	箇所
	内容説明	通所型サービスBを実施している会場数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	4	---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>通所型サービスCへの参加促進のため、基本チェックリスト及び通所型サービスCの周知、さらなる講座の充実（会場増・講座増）を図る必要があります。</li> <li>要支援者等のうち、うつ傾向や閉じこもり傾向等のある方への訪問型サービスCについては、制度や事業効果の周知を図り、受講者増加に努める必要があります。</li> <li>住民主体のサービスBの実施主体の充実を図る必要があります。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>31年度も事業対象者に応じた適切なサービスが実施できるよう委託事業者等との調整を行い、引き続き通所型と訪問型サービスを実施します。</li> <li>高齢社会の進展に対応できるよう引き続き住民主体のサービスの充実を図ります。</li> </ul>					

平成30年度 事務事業評価表

12816  
特別会計

事務事業名	地域支援任意事業（高齢福祉関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係・認知症施策推	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	介護保険法		
		老人福祉法		
		高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	要介護高齢者等とその介護者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	人件費	14,514	13,728	22,027
	総事業費	10,096	15,938	18,162
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	24,610	29,666	40,189
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	8,444		
	県支出金	4,224		
	市債	0		
	その他	94		
一般財源	9,265			
合 計	22,027			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	紙おむつ支給枚数			単位	枚
	内容説明	(年間)				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	43,000	45,000	50,000	
実 績	49,028	53,973	---			
活動指標 2	名称	はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者数			単位	人
	内容説明	(年度末)				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	260	300	370	
実 績	263	339	---			
活動指標 3	名称	認知症サポーター養成講座			単位	回
	内容説明	講座開催数にともなう全国事務局への報告、管理				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	70	70	
実 績	67	57	---			
活動指標 4	名称	介護者教室開催回数			単位	回
	内容説明	開催回数に応じた広報掲載とチラシによる周知の回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	42	43	42	
実 績	42	44	---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	地域による見守りと介護者の負担軽減、更に認知症の方への理解や権利擁護を推進するため、事業を継続してまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

16885  
一般会計

事務事業名	福寿手帳（カード）交付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	65歳（老人クラブ加入者は60歳）以上の市民			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	221	222	222
	総事業費	221	222	222
手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センター、各分室及び各連絡所において希望者（もしくは代理人）からの申請を受け福寿カードを交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交付者数	単位	人	
	内容説明	年間カード交付者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	500	500	500
		実 績	529	528	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特にありません。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	広報やまとホームページにて、今後も周知を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

24313  
一般会計

事務事業名	高齢者保健福祉計画運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	高齢福祉課	高齢福祉係	磯部 壮一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	高齢者や障がい者への支援を充実する		
	めざす成果	高齢者が生き生きと暮らしている		
根拠法令	名 称	老人福祉法		
		介護保険法		
		健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	高齢者保健福祉計画			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,822	1,483	1,483
手 段、手 法【実施手法：直営】	総事業費	5,822	1,483	1,483
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	審議会開催数	単位	回	
		内容説明	計画の審議会会議の開催数			
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績	5	1	2
			予 定	5	1	---
課 題	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績			---
			予 定			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績			---
			予 定			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			実 績			---
			予 定			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
策定した第7期計画の進行管理を行うとともに、次期（第8期）計画策定に向けて審議会を開催します。				